



2024年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年9月13日

上場会社名 アセンテック株式会社 上場取引所 東
コード番号 3565 URL <https://www.ascentech.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松浦 崇
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 佐藤 正信 TEL 03(5296)9331
四半期報告書提出予定日 2023年9月13日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期第2四半期の業績（2023年2月1日～2023年7月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第2四半期	3,341	9.2	312	△7.0	381	4.1	258	1.5
2023年1月期第2四半期	3,059	△9.8	335	△16.6	366	△7.7	254	△8.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期第2四半期	19.45	-
2023年1月期第2四半期	18.97	-

(注)2023年1月期第2四半期及び2024年1月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年1月期第2四半期	4,405	2,829	64.1
2023年1月期	3,897	2,639	67.6

(参考) 自己資本 2024年1月期第2四半期 2,824百万円 2023年1月期 2,633百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年1月期	-	0.00	-	7.00	7.00
2024年1月期	-	0.00	-	-	-
2024年1月期（予想）	-	-	-	7.00	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年1月期の業績予想（2023年2月1日～2024年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,450	2.1	730	21.0	730	18.2	500	13.7	37.67

(注1)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年1月期2Q	13,536,800株	2023年1月期	13,536,800株
② 期末自己株式数	2024年1月期2Q	260,972株	2023年1月期	271,172株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年1月期2Q	13,268,220株	2023年1月期2Q	13,401,201株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2023年9月13日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。また、決算補足説明資料は同日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2023年2月1日～2023年7月31日)は、新型コロナウイルス感染症の影響は収束が進んでいるものの、在宅勤務・テレワークのハイブリッド勤務が定着しつつあります。また、サイバーセキュリティ対策の重要性の認識が広がったことにより、当社製品やソリューションに対する需要は引き続き堅調であったと考えております。

当第2四半期累計期間においては、事業戦略の一つである「自社製品の開発と展開」において、新たに自社製品として、一つのサービスで、エンドポイントセキュリティ、アイデンティティ管理、SaaS管理を提供し、SaaS利用における全てのセキュリティ課題を解決できる純国産SaaSセキュリティプラットフォーム「ブレイクアウト」を発表しております。また、高度なエンジニアリング業務をリモート環境で可能にするNVIDIA社GPUを搭載した高性能リモートデスクトップ専用機「リモートPCアレイ120」を発表しました。

さらに、お客様のIT環境がクラウドへと急速に移行が進む中、当社はこうした環境変化に伴うお客様ニーズに対応し、新たな事業として「クラウドサービス関連事業」を拡充し開始しました。また、新たにWindows デスクトップ向けコンテナ管理プラットフォーム「Cloudpager」の提供開始を発表いたしました。

二番目の事業戦略である「ストックビジネス(継続収入)の拡大」においては、リモートPCアレイなどの自営保守サービスや、プロフェッショナルサービスに加え、仮想デスクトップのサブスクリプションサービスなどの積み上げができ、ストックビジネス(継続収入)の売上が拡大を続けました。当事業年度の売上ベースでは708,106千円(前年同期比36.5%増)となりました。また、新規受注ベースでも715,168千円(前年同期比35.7%増)となり、今後の売上、利益に寄与してまいります。

三番目の事業戦略である「戦略的事業・資本提携の拡大」においては、株式会社チェンジとの業務提携の開始を発表しました。純国産SaaSセキュリティプラットフォーム「ブレイクアウト」の販売で協業し、双方の事業の拡大を目指すものであります。

当第2四半期累計期間の売上高は、ストックビジネス(継続収入)の売上が拡大を続け、また仮想デスクトップソフトウェアの売上が伸びたことにより、増収となりました。

利益面におきましては、円安等によるコスト増の影響もあったものの、自社製品である「Resalio Lynx」や「リモートPCアレイ」が寄与し、「ストックビジネス(継続収入)の拡大」は続いており、利益率も改善しているため、経常利益で増益となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高3,341,181千円(前年同四半期比9.2%増)、営業利益312,405千円(前年同四半期比7.0%減)、経常利益381,998千円(前年同四半期比4.1%増)、四半期純利益258,125千円(前年同四半期比1.5%増)となりました。

なお、当社はITインフラ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、4,405,349千円と前事業年度末に比べて507,934千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が149,575千円減少したものの、売掛金が599,732千円増加したためであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、1,575,424千円と前事業年度末に比べて317,482千円の増加となりました。これは主に、買掛金が173,235千円及び契約負債が70,424千円増加したためであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、2,829,925千円と前事業年度末に比べて190,451千円の増加となりました。これは主に、配当金の支払92,859千円があったものの、四半期純利益258,125千円の計上により利益剰余金が増加したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて149,575千円減少し、1,398,943千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、52,821千円の支出（前年同四半期は580,768千円の収入）となりました。これは主に、仕入債務の増加額173,235千円、税引前四半期純利益381,998千円の計上があったものの、売上債権の増加額599,732千円、法人税等の支払額72,578千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、13,742千円の支出（前年同四半期は64,803千円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出7,675千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、92,566千円の支出（前年同四半期は93,439千円の支出）となりました。これは、配当金の支払額92,566千円があったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年1月期の業績予想につきましては、2023年3月15日発表の「2023年1月期決算短信」で公表しました業績予想を据え置いております。

今後、修正が必要と判断された場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年1月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,548,518	1,398,943
売掛金	1,028,306	1,628,038
商品	523,096	504,709
仕掛品	10,706	—
その他	164,952	201,752
流動資産合計	3,275,579	3,733,443
固定資産		
有形固定資産	58,830	55,797
無形固定資産	110,978	124,870
投資その他の資産		
その他	461,747	500,957
貸倒引当金	△9,720	△9,720
投資その他の資産合計	452,027	491,237
固定資産合計	621,835	671,905
資産合計	3,897,415	4,405,349
負債の部		
流動負債		
買掛金	344,326	517,561
未払法人税等	80,552	128,915
契約負債	738,804	809,229
その他	63,502	88,962
流動負債合計	1,227,186	1,544,669
固定負債		
その他	30,755	30,755
固定負債合計	30,755	30,755
負債合計	1,257,941	1,575,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	235,653	235,653
資本剰余金	250,038	246,475
利益剰余金	2,373,553	2,538,819
自己株式	△246,831	△237,547
株主資本合計	2,612,413	2,783,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,242	59,385
繰延ヘッジ損益	△3,033	△18,713
評価・換算差額等合計	21,208	40,672
新株予約権	5,851	5,851
純資産合計	2,639,473	2,829,925
負債純資産合計	3,897,415	4,405,349

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
売上高	3,059,619	3,341,181
売上原価	2,446,086	2,739,175
売上総利益	613,532	602,005
販売費及び一般管理費	277,613	289,600
営業利益	335,919	312,405
営業外収益		
受取利息	7	2,081
有価証券利息	—	284
為替差益	30,480	62,838
その他	462	4,388
営業外収益合計	30,951	69,593
営業外費用		
支払利息	50	—
営業外費用合計	50	—
経常利益	366,820	381,998
税引前四半期純利益	366,820	381,998
法人税、住民税及び事業税	110,298	118,875
法人税等調整額	2,277	4,998
法人税等合計	112,575	123,873
四半期純利益	254,244	258,125

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	366,820	381,998
減価償却費	30,733	42,825
株式報酬費用	991	2,839
受取利息及び受取配当金	△7	△2,366
為替差損益(△は益)	6,376	△18,943
売上債権の増減額(△は増加)	△206,527	△599,732
棚卸資産の増減額(△は増加)	116,162	29,093
前渡金の増減額(△は増加)	104,583	△16,306
未収入金の増減額(△は増加)	3,865	709
仕入債務の増減額(△は減少)	224,286	173,235
前受金の増減額(△は減少)	26,287	70,424
未払消費税等の増減額(△は減少)	48,659	11,901
その他	△32,356	△58,286
小計	689,874	17,391
利息及び配当金の受取額	7	2,366
法人税等の支払額	△109,114	△72,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	580,768	△52,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△49,951	—
有形固定資産の取得による支出	△14,419	△7,675
無形固定資産の取得による支出	△432	△847
保険積立金の積立による支出	—	△5,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,803	△13,742
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△93,439	△92,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,439	△92,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	489	9,555
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	423,014	△149,575
現金及び現金同等物の期首残高	1,417,545	1,548,518
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,840,560	1,398,943

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

・会社分割

当社は、2023年7月12日の取締役会において、当社の「Resalio Lynx」及び「ブレイクアウト」関連事業を会社分割（新設分割）し、新設する当社の100%子会社に承継させる（以下、「本分割」という。）ことを決議し、2023年8月1日に会社分割（新設分割）を行いました。

1. 会社分割の目的

IT環境のクラウドシフトが急速に進むなか、利用するアプリケーションはSaaSが主体となりつつあります。こうしたIT環境の変革に伴い、さらに働き方も多様化する中で、SaaSアクセスにおけるセキュリティ強化が急務となっております。

そのようななか、当社は2023年3月15日に、SaaS利用時に想定されるセキュリティリスクから情報資産を守る、純国産SaaSセキュリティプラットフォーム「ブレイクアウト」を発表しました。

「Resalio Lynx」及び「ブレイクアウト」関連事業のサービス拡大および事業成長を目指し、本事業を会社分割の手法を用いて当社の完全子会社にすることといたします。

これにより、新会社が本事業へ特化することにより、事業展開を速め、本事業の競争力および当社グループの企業価値の更なる向上を目指してまいります。

2. 会社分割（新設分割）の要旨

(1) 分割日程

新設分割計画承認取締役会決議日 2023年7月12日

分割日（効力発生日） 2023年8月1日

(注) 本分割は、会社法第805条に規定する簡易分割であるため、株主総会の承認を得ることなく行います。

(2) 会社分割の方式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする簡易新設分割です。

(3) 会社分割に係る割当ての内容

新設会社は、本新設分割に際して普通株式2,600株を発行し、その全てを当社へ割当交付いたします。

(4) 会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社が発行済の新株予約権について、本分割による取扱いの変更はありません。また、当社は新株予約権付社債を発行していません。

(5) 会社分割により増減する資本金

本分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 新設会社が承継する権利義務

新設会社は、本承継事業に係る資産、債務及び契約上の地位並びにこれらに付随する権利義務のうち新設分割計画において定めるものを承継いたします。

(7) 債務履行の見込み

本分割後において、新設会社が負担すべき債務について、その履行の見込みに問題はないものと判断しています。

3. 分割当事者の概要

項目	分割会社 (2023年1月31日現在)	新設会社 (2023年8月1日予定)
(1) 名称	アセンテック株式会社	株式会社ブレイクアウト
(2) 事業内容	仮想デスクトップに関連する製品開発、販売及びコンサルティングサービスの提供	「Resalio Lynx」及び「ブレイクアウト」関連事業
(3) 設立年月	2009年2月2日	2023年8月1日
(4) 本店所在地	東京都千代田区神田練堀町3番地	東京都千代田区神田練堀町3番地
(5) 代表者の氏名	代表取締役社長 松浦 崇	代表取締役社長 佐藤 直浩
(6) 資本金	2億3,565万円	1,000万円
(7) 発行済株式数	13,536,800株	2,600株
(8) 決算期	1月	1月
(9) 大株主及び持株比率	永森信一 24.74% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 13.22% 佐藤直浩 11.41% 松浦崇 5.83%	当社 100%

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しています。

4. 分割会社の直前事業年度の財政状態及び経営成績

純 資 産	2,639,473千円
総 資 産	3,897,415千円
1 株 当 たり 純 資 産	198円52銭
売 上 高	6,315,319千円
営 業 利 益	603,453千円
経 常 利 益	617,663千円
当 期 純 利 益	439,839千円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	32円90銭

5. 分割する事業の内容

(1) 分割する部門の事業内容

自社製品「Resalio Lynx」及び「ブレイクアウト」関連事業

(2) 分割する事業の経営成績 (2023年1月期)

分割承継する事業は、当社が開発、販売するソフトウェアの開発部門であり、当該事業の経営成績はありません。

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額 (2023年4月30日時点)

資産		負債	
項目	帳簿価額 (千円)	項目	帳簿価額 (千円)
流動資産	—	流動負債	—
固定資産	115,036	固定負債	—
合計	115,036	合計	—

(注) 実際に承継する金額は上記金額に本分割の効力発生日までの増減を加除したうえで確定いたします。

6. 会社分割後の状況

本分割後の当社の名称、事業内容、本店所在地、代表者、資本金、決算期のいずれも変更はありません。